

「令和元年度 庄原市議会報告会の意見・要望」への対応状況

【庄原地域 庄原地区】

自主防災組織・第1開設避難所指定などで、自治振興区の災害対応に大きな責任がかかってきているが、現在の自治振興区の体制では取り組みに限界を感じている。十分な協議と側面的支援をお願いする。

（回答）危機管理課

第1開設避難所の運営については、避難所運営マニュアルに沿って、自治振興区の皆さんと協力し、行っております。今後、避難所の運営マニュアルの見直しや避難をされた方にも協力いただくことも含め、自助、共助、公助の考えを基本とした避難所の運営に向けた協議及び支援を行ってまいります。

【庄原地域 高地区】

告知放送の内容を検討する必要があるのではないか。ただ単に行事等の放送するのではなく、市民が耳を傾けるような内容のものがあるのもいいのではないか。また、しゃべり方等の工夫もいるのではないか。

（回答）行政管理課

現在、住民告知放送の種別については、災害の発生情報などの緊急放送や、行政情報及び公益的な情報の定時放送、火災発生に伴う消防団の参集に関する情報などの臨時放送、地域の情報、防災及び防犯の啓発情報などのページング放送、ラジオ放送を行っております。今後、市民の皆さんからのご意見要望を踏まえ、より多くの方に聞いていただけるよう、放送内容の充実について検討します。

また、放送に従事する職員を対象に、外部講師を招いたアナウンス研修などを実施しておりますが、引き続き簡潔で分かりやすく、市民の皆さんから親しまれる放送となるよう、アナウンス技術の向上に努めます。

避難場所をもう少し小さい単位の安全な場所に設けてほしい。自治会か班単位ぐらいにしてほしい。

避難場所として利用する集会所等のトイレを、洋式に改修してほしい。

（回答）危機管理課

市が開設する第1開設避難所や地域の皆さんの運営により開設される地域避難所などの避難場所については、土砂災害警戒区域の見直しや浸水想定区域の指定に伴い、地域の皆さんとの協議により、見直しを行っております。

指定緊急避難場所に指定されていない施設については、地域からの要望があれば、安全性を確認し追加指定も行います。

また、地域避難所として利用されている集会所等の施設改修については、集会施設整備補助金などを活用し、地域で対応いただくこととなります。

自治振興区が提出しなければいけない報告書類が多すぎる。様式を簡素化したり、同じようなものを何回も提出させることのないようにしてほしい。

(回答) 自治定住課

報告いただく書類については、様式の簡素化を各担当課で検討してまいります。事業等の実施状況を市において把握する必要がありますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

【庄原地域 本村地区】

昨年、豪雨災害があり、特に東城には他地域からのボランティアや義援金などの支援を受けていた状況で、マラニックの開催は正しかったのか。今後、災害などがあった場合、状況を考慮して延期や中止も検討してはどうか。

(回答) いちばんづくり課

平成30年度比婆いざなみ街道マラニック大会については、地域のご理解を得る中で、平成30年7月豪雨の状況も勘案し、同大会実行委員会で開催の判断をし10月末に実施いたしました。

一方、平成30年7月豪雨の対応については、災害発生時から復旧と再建を最優先に取り組んでおります。

今後、災害等があった場合は、被災地の状況や復旧・再建の状況を勘案し、同大会実施の判断をしていきます。

本年6月に、市への提出書類で、様式の日付欄に「平成」と印刷されていたものがあった。「平成」の部分に取消線を書いて「令和」と書き換えて提出したが、その取消線に対して訂正印が無いとの事で書類を受け付けてもらえなかった。5月前には「令和」に変わることはわかっていたはず。訂正印を押して出すことの注意書きや「平成」は「令和」と読み替えて対応するなどの配慮が必要と感じた。今後は、そのようなことがないように市として対応してほしい。

(回答) 総務課

改元に伴う公文書等の年表示の取扱いについて、改元後も「平成」の記載が残るものについては、元号部分の訂正（原則として、訂正印は省略）や注意書きの追記など市民生活に支障が生じることがないように必要な措置を講ずることとしておりました。今回のご指摘を真摯に受け止め、職員に対する周知を徹底することに努めてまいります。

補助金の投資効果を精査すべきではないか。その結果を受けて、補助金一律カットではなく、効果のあるものについては拡充するなどの施策を講じるようにしてほしい。

(回答) 財政課

「持続可能な財政運営プラン」における補助金の見直しについては、投資効果及び補助金の実績など考慮した結果により、各部署において補助金の総額・総量の削減を行っているもので、個別補助ごとに一律5%~15%の削減を行っているものではありません。

今後においても引き続き、効果的な予算配分に努めてまいります。

地域も頑張らないといけないが、市の政策を理解するにしても、人口減少、少子高齢化の発言ばかりではなく、もっと庄原市は良いところ、住みやすいところだというアピールを今以上に強化してやってほしい。

(回答) 企画課

本市のまちづくりにおける最重要課題である「人口の減少」への対応については、社会構造にも関わる非常に大きな課題であり、短期的に解決することが非常に困難であると認識しています。

そうしたことから、市民の皆さんとも厳しい本市の現状を共有し、共に力を合わせて課題に立ち向かう必要があると考えております。

一方では、コロナ禍の影響もあり、地方での豊かな生活が見直される機運が高まっていることから、市内外に向けて、より一層本市の魅力発信を行っていくことといたします。

様々な課題解決に向け、各常任委員会総力をあげて取り組んでほしい。
議会報告の内容は、もっと元気の出るような内容にしてほしい。

(回答) 議会運営委員会

議会報告会は、来年度からの実施方法を充実させるため、現在、議会運営委員会において検討中である。

【庄原地域 峰田地区】

前年度の行政要望の回答について、市道の草刈りの件は、マイナス回答なのか。現状を見てほしい。

地域内の私道草刈りについて、お助けネットを使って地域で何とかならないのか。地域でやるので予算を付けていただきたい。また、これからシステム化してほしい。

(回答) 建設課

市道草刈りについては、年々委託路線が増えていることから、ご希望の時期に

合わない場合もございます。ご理解いただきますようお願いいたします。

また、私道草刈りについて、私道は私有財産であるため、地域でのご対応をお願いいたします。

前年度の行政要望の回答について、デイホーム事業の基本助成の件を元に戻してほしい。

(回答) 高齢者福祉課

昨年度回答いたしましたとおり、地域デイホームやサロン等の集まり場は本市の介護予防の重要な事業として位置づけ、一般財源の確保が困難となった中でも、会場数や開催回数の拡大を図るため、補助基準額を見直しているところです。

地域デイホーム実施団体の中には、参加者・世話人の高齢化や実施内容等、運営が厳しい団体があります。今後も状況を把握し、各団体が事業を継続していけるよう、検討してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により地域デイホームが予定どおり開催できない状況ではありますが、実施団体においては、感染症対策や実施内容等を工夫いただく中で、集まり場を続けていけるよう取り組んでいただきたいと考えておりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

庄原地域 敷信地区】

先日、市から防災についての説明があったが、高齢者等の要支援者に対する支援者は決まっているが、高齢化も進み機能していない実態がある。改めて支援体制について考えてほしい。

また、避難所のバリアフリー化が必要であり、福祉施設を避難所として利用可能となるようにならないか。いつ災害が起こるか分からない状況もあり、元に置かず早急に取り組んでほしい。

(回答) 危機管理課

要支援者1人に対して、支援協力者3人を基本としておりますが、人口減少や高齢化が進む中で、要支援者への丁寧な対応が難しい状況となっております。

このことから、自治振興区で取り組まれているおたがいさまネット事業などの見守り活動や自主防災組織との連携、消防団への協力要請などを行うとともに、居宅介護支援事業者との連携によるショートステイ等の多様な対応により、安全の確保と、円滑かつ迅速な避難支援等の実施に取り組んでまいります。

また、福祉避難所は、高齢者、障害者のほか、妊産婦、乳幼児など、特別な配慮を要する方のための避難所で、避難された方が安心して生活できるよう、物資や機材を備え、対象者の健康状態などを継続的に観察する専門職が配置されていることが望ましいとされています。

今後も、福祉施設をはじめ、障害者用トイレやスロープ等が整備された施設を含め、福祉避難所の選定・指定に取り組んでまいります。

昨年7月の豪雨で、実留町下谷地区では、約20か所の農地被害が出た。現地にはなかなか来てもらえなかったのが、写真を農業振興課へ持参した。職員が少ない事は承知しているが、測量の日程、工事方法、補助金等、丁寧な説明をお願いしたい。

(回答) 建設課

9月現在、測量・設計が終了し工事発注を行っていますが、施工業者の多くが平成30年災害復旧工事の関連業務を受注され、協力が難しい状況にあり、工事の着手を調整している状況となっております。

個別の状況については、建設課へお問い合わせください。

新しいクリーンセンターは一木町への建設であるが、リサイクルプラザは是松町の工業団地と別れている。今後は庄原市内の様々なゴミが持ち込まれる中では、同じ敷地内への建設が望ましいのではなかったか。

(回答) 環境政策課

新焼却施設の建設地につきましては、ご意見のとおり、同じ敷地内へ施設を集約してごみ処理を行うことが望ましい姿ではありますが、リサイクルプラザ周辺には新たな焼却施設を建設するだけの敷地が確保できない状況にありました。

そこで平成28年12月に、各地域の自治振興区関係者、学識経験者等により組織された「新焼却処理施設候補地検討委員会」から、「現在の備北クリーンセンター隣接地を適地として選定する。」との意見をいただきました。市では、検討委員会の意見を踏まえた上で現在の建設地を決定し、地元自治会からも合意をいただいたところですので、ご理解いただきますようお願いいたします。

人口減少対策が市の最重要課題だと言っているが、その方向性が見えない。将来を見据えて、様々な角度から検討し、庄原市の魅力の発信や交流人口対策など市民に分かるように示してほしい。

(回答) 企画課

本市のまちづくりにおける最上位の計画である「第2期庄原市長期総合計画」において、人口減少への対応が本市の最重要課題であるとし、その克服に向けた様々な取り組みを行っております。

各種の取り組みの実施にあたっては、将来像「美しく輝く 里山共生都市」の実現を念頭に置き、効果の検証を踏まえて、より効果的な事業となるよう検討しております。

今後は、コロナ禍の影響もあり、地方での豊かな生活が見直される機運が高まっていることから、市内外に向けて、より一層本市の魅力発信を行っていくことといたします。

【庄原地域 東地区】

小規模農家の農地管理が高齢化によって限界の状況にある。大規模な営農集団の対応だけでなく、小規模農家も持続できる対策を行ってほしい。

（回答）農業振興課

国・県の小規模農家への支援制度はありませんが、市独自の支援として、園芸品目を生産する販売農家に対し補助金を交付しています。

また、栽培技術等の指導についても、市が設置した営農指導員によって行っておりますので、ご相談ください。

三次市では市役所窓口に総合案内を設置している。高齢化が進み、市役所を訪れて困っている人がいる。庄原市も総合案内所を早急に設けてほしい。

（回答）企画課

市庁舎におきましては、待合ホールの入口正面等に平面図や配置図を設置して各部署の位置を明示するとともに、市民利用の多い窓口機能を低階層に集約するなど、利用者の利便性に配慮いたしております。

また、本庁舎及び各支所ともに総合案内所は設置いたしておりませんが、市民生活課窓口をはじめ、お近くの職員がご用件の窓口までご案内いたします。

併せて、職員がお困りの利用者を見かけた際には、目的の部署まで案内するよう指導しておりますので、ご理解をお願いいたします。

学校適正規模・適正配置基本計画に関する特別委員会を設置し、議員全員でこの問題を調査すべきである。

（回答）教育民生常任委員会

この件については、教育民生常任委員会において閉会中の調査項目として調査研究することとなり現在に至っている。

（当委員会が調査研究した事項）

- | | |
|------------|----------------------------------|
| 令和元年 8月26日 | 田森自治振興区の意見聴取 |
| 10月9日 | 山口県周防大島町立東和中学校視察
(コミュニティスクール) |
| 10月10日 | 山口県防府市立野島小学校・中学校視察(小規模特認校) |
| 11月13日 | 広島大学附属東雲小学校視察(複式学級) |
| ” | 広島県教育委員会訪問 |
| 11月26日 | 美古登小学校・川北小学校視察 |
| 令和2年 1月21日 | 庄原小学校・東城小学校視察 |

上記を踏まえ、令和2年3月議会において中間報告を行い、次の3点について提言した。

- (1) この課題には、教育の課題と人口減少の課題が包含されている。
市長は、課題解決のため積極的な行動をとられるよう強く求める。
- (2) 教育委員会は、当委員会で出された意見などを踏まえ、保護者・地元関係者の声に耳を傾け、十分協議されるよう強く求める。
- (3) 教員への負担が増加する中で、教員の働き方改革を推進し、働きやすい環境づくりに努力されたい。

この中間報告後も、教育委員会から進捗状況について説明を求めている。

バイオマス事業の損害賠償訴訟は、多額の税金を失った責任を問う問題である。議会（議員）は、広島での裁判を聞いて対処してほしい。

(回答) 企画建設常任委員会

傍聴した内容をもって議会として動くことは適当でないため、まずは司法の判断を待ちたい。

【庄原地域 山内地区】

議員は本気になって、庄原市の将来や地域づくりを考えてほしい。

(回答) 議会運営委員会

ご意見を真摯に受け止め、これまで同様に本気になって考えていきたい。

【庄原地域 北地区】

庄原市斎場「和の丘」の周辺に、食事や喫茶ができる施設がほしい。

(回答) 市民生活課

現在のところ、斎場周辺に飲食施設を市が整備する予定はありません。

災害査定対象にならない、農地災害復旧工事を発注しようにも業者がない。
災害対応の復旧工事も期限3年での復旧は困難なのではないか。県外発注をしても、早く復旧すべきではないか。また3年で復旧できない箇所については、個人負担も発生するのではないか。

(回答) 建設課

施工業者の受注量が多く今年度での復旧は困難なため、一部工事を令和3年度へ繰り越し復旧を行います。

県内県外業者へ協力依頼を行っていますが、多くの業者が平成30年災害復旧工事の関連業務を受注しており、協力が難しい状況にあります。そのような中でも、島根県仁多地区建設業協会及び雲南地区建設業協会の協力を得ながら復旧工事を進めているところです。

令和2年度が災害復旧予算3年の最終年度にあたりますが、復旧できない場合に個人負担が発生しないよう、4年目予算の配分について県・国と協議を行っております。

【西城地域 西城地区】

斎場の跡地について、今後の計画があるのか。

地域交通では18時から夜間の交通がない。

救急車で搬送された。帰れと言われたが帰るための交通手段がない。

地域振興としてタクシーがないのは、どうなのか。

夜間の交通手段、交通特区を取って白タクを運行したら、夜なら民業圧迫にもならない。

地域で登録制にしてできないか、研究をさせてほしい。

有料で気兼ねなく利用できる仕組み。(個人の車で)

運転免許証返納者に対しての助成はないのか。

栗地域など備北交通が通っていないところは、西城交通は走らせられないのか？

(回答) 市民生活課

■斎場跡地について

斎場跡地の利用に関しては、現在のところ計画はありません。

■白タク等について

白タク等に関しては、国の法改正などの動向を注視しながら、利便性と民業とのバランスを勘案し、整理していく必要があると考えます。

■運転免許証返納者への助成について

運転免許証返納者に対しては、令和2年6月から運転免許証を自主的に返納した65歳以上の方に対して、タクシー利用助成券または広島県交通系ICカード(パスピー)チャージ券の助成を行っております。

■バス路線について

バス路線に関して、道路事情などによりバスが運行されていない地域もありますが、一定の移動ニーズがあるものについては、生活交通バスの運行などの検討を行います。

美古登小学校の統廃合問題は、地域が疲弊する。議員はどのように考えているのか。

(回答) 教育民生常任委員会

この件については、教育民生常任委員会において閉会中の調査項目として調査研究することとなり現在に至っている。

(当委員会が調査研究した事項)

令和元年 8月26日 田森自治振興区の意見聴取

10月9日 山口県周防大島町立東和中学校視察

(コミュニティスクール)

10月10日 山口県防府市立野島小学校・中学校視察（小規模特認校）
11月13日 広島大学附属東雲小学校視察（複式学級）
” 広島県教育委員会訪問
11月26日 美古登小学校・川北小学校視察
令和2年1月21日 庄原小学校・東城小学校視察

上記を踏まえ、令和2年3月議会において中間報告を行い、次の3点について提言した。

- (1) この課題には、教育の課題と人口減少の課題が包含されている。
市長は、課題解決のため積極的な行動をとられるよう強く求める。
- (2) 教育委員会は、当委員会で出された意見などを踏まえ、保護者・地元関係者の声に耳を傾け、十分協議されるよう強く求める。
- (3) 教員への負担が増加する中で、教員の働き方改革を推進し、働きやすい環境づくりに努力されたい。

この中間報告後も、教育委員会から進捗状況について説明を求めている。

【西城地域 八鉾地区】

市は、いざなみ街道のPRをしているが、高野町～比和町～西城町にかけての道路を含めた早急な整備により、観光客の増加への取り組みをすべきでは。

（回答）いちばんづくり課

比婆いざなみ街道の道路改良については、特に幅員の狭い一般県道（比婆山公園森脇線、比婆山公園線）が観光周遊に支障をきたしているため、広島県へ道路整備の要望を毎年実施しております。

当該地域には、吾妻山、比婆山、熊野神社など街道ならではの多様な地域資源があるため、引き続き道路改良に努めるとともに、観光客の誘客や地域資源の魅力向上に努めます。

JR西日本が回遊列車を計画との情報もある。芸備線の存続問題とも加味して、積極的な姿勢で臨んでほしい。

（回答）市民生活課

JR芸備線については、自家用車の普及と道路整備が進む中、利用者の減少が利便性の低下を招き、利便性の低下が利用者の減少を招くという悪循環が続いていることは否めません。

しかし、芸備線は現に毎日利用されている市民があること、また、市民の安心感と本市の価値・印象を高める基盤であること、さらには、中国地方の拠点都市を結ぶ広域交通の要であることなど、その存在意義は多大なものがあります。

令和元年12月に策定した庄原市内の芸備線の存続計画に沿って、積極的に利用促進に取り組みます。

観光客のためにも、以前から要望のある備後落合駅のトイレを、和式から洋式への改修を望む。

(回答) 市民生活課

備後落合駅の駅舎・トイレは、JR西日本岡山支社が所有・管理していることから、市が改修を行うことが困難です。トイレの洋式化については市からもJR西日本岡山支社に対して要望を行っていますが、優先順位が低いとの回答を得ております。そこで、簡易ですが、令和2年度において、JRが所有するトイレの側に洋式トイレを設置しました。駅のトイレの水洗洋式化については、引き続き、JR西日本岡山支社と協議を行ってまいります。

帝釈峡のもみじが瀬にトイレが新設されているが、イスなどを設置することにより観光客の休憩場所にしてほしい。

(回答) 商工観光課

令和2年度において休憩所を設置する予定としております。

【東城地域 小奴可地区】

バスの運行をJRや他のバス路線との接続を考えたダイヤにしてほしい。

(回答) 市民生活課

今年度、地域公共交通計画の策定に着手しており、実態調査などで市民の移動状況の整理を行う中で、移動ニーズに応じた接続の改善に努めます。

市民タクシー制度の見直しをしてほしい。

(回答) 市民生活課

電話予約・運行に関する事務や補助金申請のための事務が負担であるとのこと意見をうかがっています。地区ごとに運営方法が異なっており整理が必要と考えます。一部地域では対象地区の範囲が小さいために地区数が多くなり、その分、事務負担が増えることとなっている面もあると思われ、地区の統合により運行地区数が減れば、その分、事務軽減が図られるものと考えます。

なお、補助金事務については、最低限必要と考える内容としていますが、事務のご相談をいただいている自治振興区には市の担当職員が事務の支援をしています。また、予約・運行にかかる事務については、契約先のタクシー事業者に委託して、事務の軽減を図られている自治振興区もあります。

今後、制度全体を見直す中で、簡素な仕組みにできないかも含めて、検討します。

学校の適正配置を大きな学校への吸収合併ではなく、新しい学校をつくるといった対等なものとして考えてほしい。

(回答) 教育委員会

庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画では、適正配置の方法として、「統合先は、統合時、並びにその後予想される児童生徒数の多い学校を基本とし、施設状況等も含め、総合的に判断する。」としております。また、留意事項として「保護者及び地域住民の声を聞くなど、地域の実情把握に努める。」としております。双方の保護者及び地域住民の総意であれば、総合的に判断したいと考えております。現時点では、計画どおりの統合先を考えておりますが、統合していく学校について、これまで実践してきた内容等を十分踏まえたうえで、学校の中身づくりを考えていきます。

行政文書の回覧方法を見直してほしい。高齢化になり、隣の家回覧を回すことも難しくなっている。

(回答) 総務課

市が毎月2回発行している行政文書は、効率的・経済的な方法として、自治振興区や自治会のご協力により各世帯への回覧・配布をいただいております。

行政文書については、過疎化や高齢化の進展に伴い、ご要望いただいた状況があることも認識しておりますが、その一方、適時適切な情報の発信・収集のために現状の発行内容を維持してほしいとのご意見も頂いているところでございます。

今後とも、積極的な情報発信と同時に、配布文書の精査等による負担軽減に努めてまいりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

学校適正規模・適正配置基本計画について、議員の中で充分議論してほしい。

(回答) 教育民生常任委員会

この件については、教育民生常任委員会において閉会中の調査項目として調査研究することとなり現在に至っている。

(当委員会が調査研究した事項)

令和元年 8月26日 田森自治振興区の意見聴取

10月9日 山口県周防大島町立東和中学校視察

(コミュニティスクール)

10月10日 山口県防府市立野島小学校・中学校視察(小規模特認校)

11月13日 広島大学附属東雲小学校視察(複式学級)

〃 広島県教育委員会訪問

11月26日 美古登小学校・川北小学校視察

令和2年 1月21日 庄原小学校・東城小学校視察

上記を踏まえ、令和2年3月議会において中間報告を行い、次の3点について提言した。

(1) この課題には、教育の課題と人口減少の課題が包含されている。

市長は、課題解決のため積極的な行動をとられるよう強く求める。

- (2) 教育委員会は、当委員会で出された意見などを踏まえ、保護者・地元関係者の声に耳を傾け、十分協議されるよう強く求める。
- (3) 教員への負担が増加する中で、教員の働き方改革を推進し、働きやすい環境づくりに努力されたい。

この中間報告後も、教育委員会から進捗状況について説明を求めている。

【東城地域 八幡地区】

自治振興区の運営に関して、地域では対応できる人材がない。かつての公民館事業のように、企画立案ができる市職員の配置が必要なのではないかと。

(回答) 自治定住課

現在、支所を窓口として自治定住課や各担当課等を中心に対応しており、自治振興区への職員配置は考えておりません。

地域おこし協力隊員の運用について、活動が柔軟に行えるようにすべきではないかと。

(回答) 自治定住課

地域おこし協力隊事業は、地域の活性化と定住促進を目的に令和2年度から制度を見直し、自治振興区へ隊員を配置することで、より地域に密着した活動となるよう取り組みを進めております。

【東城地域 田森地区】

比婆牛、こだわり米など宣伝していただき、徐々に広まってきている。庄原市には農業関係だけで実業高校・県立大学・農業者大学の3校があり恵まれている。出向いてガイダンスを進め、地元で根ざした未来の人材を育てることも大切だと思う。しっかりやっていただきたい。

(回答) 農業振興課

これまで、市内の農業関係学校との意見交換会を行い、現状と課題、今後の取り組み等について検討してきたところですが、市の農業の現状や政策を、直接生徒等に説明する機会についても検討いたします。

2回も要望書を出したが返答がないまま新聞発表された。それで本当に市民に寄り添った市政といえるのか。教育長は要望書を出しに行った時に対応されなかった。そして新聞報道された内容など絶対に納得できない。これを元に戻す環境をつくること、ゼロに戻すこと（白紙撤回）をしなければ、絶対に前に進まない。

(回答) 教育委員会

適正配置の対象となる地域については、庄原市立学校適正規模・適正配置基本

計画について、丁寧に説明をさせていただいております。田森地区においても、説明会の実施を計画してきましたが、自治振興区との協議ができておらず、今後とも、計画について説明や協議ができるよう考えてまいります。

広島などへ就農フェアなど行く機会があるが、他の市町はその地域のモデルとなるような農業者団体などが来ておられるが、庄原はそうではなく小規模農家が来られて、他の市町と力の入れ方が違うと思う。

もっと定住促進を進めるのであれば、整合性のとれた取り組みが必要なのではないかな。

(回答) 農業振興課

就農フェア等への参加については、JA庄原と市の定住担当者、就農担当者が出席し、市のPRを含め、新規就農による定住者の掘り起こしを行っているものです。

今後、他の市町の状況を把握し、より効果のある取り組みとしたいと考えております。

【東城地域 東城地区】

東城自治振興区管内の指定避難所の状況について、住民が安心できる方向性を示してほしい。

(回答) 危機管理課

土砂災害警戒区域の見直しや浸水想定区域の指定に伴い、現在、東城自治振興区管内の指定避難所は、避難された場所で災害に遭うことを避けるため、安全な施設を指定する観点から、第1開設避難所である東城中学校を含め4箇所となっております。

避難者数が避難所の収容人数を上回ることも想定されるため、現在、避難所に指定されていない施設でも、要望があれば、安全性が確認出来れば追加するなど、地域のみなさんと協議を行いながら避難所の見直しなどを行ってまいります。

東城自治振興区管内の指定避難所の状況について、議会は早急に行政と協議し住民が安心できる方向性を示してほしい。

(回答) 教育民生常任委員会

平成30年7月豪雨の際、自治振興センターが浸水危機の状況となり、急遽東城中学校体育館を第1避難所として開設した。

地元として、川西地区への避難所設置の要望があったが、「指定避難所」は「市の施設であること」が要件となっている。

川西地区には市の施設がなく、現在、市は早めに東城中学校への避難または安全な場所への避難を呼びかけている。

【東城地域 帝釈地区】

県道 庄原東城線の用地買収・側溝の取り付け工事も終了している区間において、未だに改良工事に着手されていない。冬季の危険区域でもあり強く要望してほしい。

(回答) 建設課

これまでも、主要事業要望等で県に要望してきており、今後も引き続き要望してまいります。

上帝釈のトイレが3箇所設置されているが、第一駐車場のトイレは冬季(12月～3月)利用ができない。凍結防止対策により利用可能にしてほしい。
また、時悠館の清掃時に第一駐車場のトイレ清掃も出来ないか。

(回答) 商工観光課

第一駐車場トイレの凍結防止対策については、令和元年度より県に要望しております。

また、時悠館は市の施設であるため、清掃については、市が業務委託しております。一方で、第一駐車場トイレについては、県から市へ清掃業務を委託され、市から業者へ清掃業務を委託するため、一体的な管理をすることはできない状況です。

市道 鴨居線の改良工事を中断することなく実施してほしい。

(回答) 建設課

この路線は、国の交付金事業であるため、中断することなく継続して工事を実施いたします。

帝釈自治振興センターの出入り口が分かりづらく接触事故もあった。介護施設も併設しており、カーブミラーは設置していただいているが、更に安全策を講じてほしい。(例：センサー付きのランプの設置)

(回答) 自治定住課

県道側には、危険を示すカラー舗装や減速の道路標示があり、市においても、二面鏡のカーブミラーを設置しているところですが、見通しの悪いカーブ部分で合流するため、十分な一旦停止と左右確認をお願いいたします。

携帯電話の不感地域の解消をお願いする。庄原赤十字病院の移動巡回診療車においても、対応に苦慮されている。観光地でもあり、災害時においても緊急連絡において不安が生じる。

(回答) 管財課

携帯電話の不感地域解消につきまして、一部の携帯電話事業者が、令和5年度末までに全てのエリア外人口を解消する計画としており、国や事業者と協力して、市内の不感地域解消に向け引き続き取り組んでまいります。

なお、庄原赤十字病院の移動巡回診療車におけるモバイル回線の利用につきましては、携帯電話事業者を変更することで、安定した接続が可能となったことを確認しております。

今後、外国人就労者の増加が予想される。市として、民間任せにするのではなく、積極的に取り組む姿勢が必要ではないか。

(回答) いちばんづくり課

近年、外国人の方が増加する中、市の外国人の方への対応として、令和元年度にホームページや広報物の多言語化など、言葉の壁を解消する情報発信の充実を図っているところです。

また、令和2年2月に、市内に居住する外国人住民及び外国人住民を雇用している事業所等を対象としたアンケートを実施しました。この結果を基に、外国人住民にできるだけ長く住み続けてもらうための施策を整理した計画を策定し、受入環境の整備に努めます。

県道庄原東城線の用地買収・側溝の取り付け工事も終了している区間において、未だに改良工事に着手されていない。冬季の危険区域でもあり、議会からも強烈に要望してほしい。

(回答) 企画建設常任委員会

改良工事の早期着工がなされるよう、県へ要望していく。

【東城地域 久代地区】

災害復旧工事がなかなか進んでいない。市外の業者にも要請し迅速な復旧をしてほしい。

(回答) 建設課

市に隣接する神石高原町、三次市、岡山県新見市、鳥取県日野町に協力要請を行っていますが、多くの業者が平成30年災害復旧工事の関連業務を受注しており、協力が難しい状況にあります。

そのような中ではありますが、現在、島根県仁多地区建設業協会及び雲南地区建設業協会の協力をいただきながら、復旧作業に取り組んでいるところです。

久代自治振興区では、自主防災組織で、地域住民の安全を守る取り組みを行っている。「逃げること・食べること」が重要で、避難所確保、避難誘導等の地域独自の取り組みが、行政と一体的な取り組みとなるようにしてほしい。

(回答) 危機管理課

災害時の被害を軽減するためには、住民が居住地域の災害発生可能性を正しく理解し、災害対策の課題を確認するとともに、行政と連携しつつ、地域で相互協力できる体制を確立することが重要と考えております。今後も、庄原市防災マップの更新による防災情報の提供、自主防災組織の活動支援など積極的な関わりをもっていきます。

高齢者の運転免許証自主返納について、早急な議会对応を求める。

(回答) 教育民生常任委員会

この件については、教育民生常任委員会の閉会中の継続審査項目であり、免許返納後の移動手段をどう確保するかなどについて調査研究を重ねているところである。

本年9月10日には、呉高専神田佑亮教授、備北交通、庄原商工会議所、教育民生常任委員会が、オンラインにて「Maas」についての勉強会を行った。

この事業については、すでに峰田地区と本村地区、最近では山内地区と東地区で実証実験が行われている。

現段階での支援

(行政からの支援)

令和2年4月1日以降に有効期間内の運転免許証を自主返納され、かつ、庄原市へ引き続き住民登録されている65歳以上の方について。

- ① 市内タクシー利用助成券（1万円分、500円×20枚）
- ② 広島県交通系ICカード（パスピー）チャージ券（1万円分）

のいずれかひとつを選択。（1回限り）

(備北交通からの支援)

利用時に「運転経歴証明書」を提示することで、運賃5割引。

ただし、高速乗合バスおよび庄原市街地循環バス（ひまわりバス）、東城市街地循環バス（お通りバス）を除く。

(市内タクシー業者からの支援)

利用時に「運転経歴証明書」を提示することで、運賃1割引。

ただし、65歳以上の方。

市民の負担が増えないよう、地域生活バスの復活や市民タクシー制度の補助金の見直し、事務処理の簡素化をしてほしい。

(回答) 市民生活課

新坂地区の地域生活バスは運転手不足を理由に廃止され、市民タクシーへ移行されました。利用者の多い路線もあったことから、他事業者での地域生活バスの継続も検討いたしました。どの事業者も運転手不足であり、継続は困難でした。

市民タクシー制度につきまして、電話予約・運行に関する事務や補助金申請のための事務が負担であるのご意見をうかがっています。地区ごとに運営方法が異なっており整理が必要と考えます。一部地域では対象地区の範囲が小さいために地区数が多くなり、その分、事務負担が増えることとなっている面もあると思われ、地区の統合により運行地区数が減れば、その分、事務軽減が図られるものと考えます。

なお、補助金事務については、最低限必要と考える内容としていますが、事務のご相談をいただいている自治振興区には市の担当職員が事務の支援をしています。また、予約・運行にかかる事務については、契約先のタクシー事業者に委託して、事務の軽減を図られている自治振興区もあります。

今後、制度全体を見直す中で、簡素な仕組みにできないかも含めて、検討します。

電源立地地域への交付金を活用した振興施策を行ってほしい。

(回答) 行政管理課

平成18年6月稼働の「新帝釈川発電所」については、令和4年度より交付金措置を受ける予定となっております。

なお、電源立地地域対策交付金は、市町合併による生活圏・行政圏の一体化の取り組みを進める中において、地域活性化事業の福祉サービス提供事業（保育の振興）へ活用しております。

各地域の振興施策実施については、地域課題の解決や、地域づくりなどの自治振興区の取り組みを支援する「庄原市自治振興区活動促進補助金」の活用をご検討ください。

人間ドックでの健診を75歳以上でもできるようにしてほしい。

(回答) 保健医療課

人間ドックでの健診は、国民健康保険の事業として75歳未満の方を対象に実施しております。人間ドックは受け入れ人数に制約があるほか、75歳以上の方については、かかりつけ医などで一般受診をされている割合も高いことから、現在のところ、受診の補助対象としておりません。

テレビ共聴組合への支援をしてほしい。

(回答) 管財課

テレビ共聴施設の更新や修繕に係る経費について、視聴者の自己負担が基本であり、現在、国・県の支援制度はなく、市においても支援制度を設ける予定はございません。

一方で、市内全域に整備した光回線によるテレビ視聴サービスが利用可能となっており、テレビ放送の新たな受信方法の一つになるものと考えております。

政務活動費を有効活用してほしい。

(回答) 議会運営委員会

有効活用し、市政への政策提言等に活かしている。(コロナ過により、今年度は十分活用できていない)

【口和地域】

学校適正配置の計画実行には、しっかりと地域の声を聞いて実施してほしい。

(回答) 教育委員会

庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画では、「保護者及び地域住民の声を聞くなど、地域の実情把握に努める。」「保護者及び地域住民へ説明や協議を行い、理解を求める。」としており、そのようにして計画を進めております。

議員は1回でも地域や現場を見て回るべきである。

(回答) 総務常任委員会

全ての議員が地域や現場を見て回るように心掛ける。

研修視察の効果など、議員の声は執行者に届いているのか。

(回答) 議会運営委員会

視察研修の内容を全議員で共有するために、定期的に研修報告会を開催している。研修の成果(知識・情報)を共有することによって学び、一般質問や提言へ反映させることができる。今後も引き続き取り組んでいく。

【高野地域】

本会議の会議録をできるだけ早くホームページに掲載してほしい。

(回答) 議会運営委員会

会議録は、次の定例会までに作成し、できるだけ早くホームページに掲載できるように努めている。ユーチューブの議会中継も多くの人に見てほしい。

【比和地域】

指定管理者の選定にあつて、プライマリーバランスが悪かったり、経営努力の乏しい管理者については、市外業者を含め、新しいアイデアや人的交流を図るべきではないか。

(回答) 管財課

指定管理者は市内事業者育成のため、原則、市内の法人・団体を選定しております。

また、管理運営状況については、事業報告書やモニタリングにより、条例、規則及び協定等に従い、適正な管理運営・良好なサービスの提供が確保されているか確認し、必要に応じて指導や助言を行うことで、指定管理業務の改善等に努めております。

斎場の廃止、小・中学校の再配置計画など、市民に対して、その経過の情報をもっと早く伝える必要があるのではないか。

(回答) 市民生活課・教育委員会

■斎場の廃止について（市民生活課）

斎場再編整備計画に対する情報提供については、庄原市斎場再編整備検討委員会で検討した内容を、逐次、ホームページへ掲載してきたほか、計画策定後には、その内容を「広報しょうばら」で平成26年10月号から平成29年11月まで6回にわたりお知らせしております。

また、閉鎖する4地域については、その後、順次、地元説明会を開催いたしました。

斎場は市民生活にとって必要不可欠な施設であることから、今後も早期の情報提供に努めてまいります。

■小・中学校の再配置計画について（教育委員会）

学校の適正規模・適正配置計画については、学校教育関係者、保護者代表、地域社会関係者、学識経験者で構成する検討委育会で検討した内容をホームページへ掲載しお知らせしてきたほか、検討委員会からの提言をもとに基本計画を策定し、その内容をPTA連合会や自治振興区代表の方への説明をはじめ、広報しょうばら平成29年7月号から5回にわたりお知らせをしております。

また、説明会の開催や出前トークなどにより、現在も地域の方との意見交換を重ねております。

今後におきましても、様々な広報媒体を活用し、できる限り市民の皆さんにお伝えするよう努めます。

15年前の合併基本計画による比和地域の実施内容（新市建設計画）は、どうなっているのか示してほしい。

（回答）企画課

新市建設計画における比和地域の地域事業につきましては、比和温泉施設（あけぼの荘）整備事業や比和小学校屋内運動場整備事業など、新市建設計画策定時において合計29事業を掲載いたしておりました。

その後、社会状況の変化や事業効果の再検討により、平成26年度に実施した計画見直しにおいて、9事業について実施見送りと整理いたしております。

この9事業を除く20事業のうち、15事業につきましては、既に完了もしくは現在実施中であり、残る5事業についても、令和3年度からの長期総合計画・後期実施計画の整理に併せて、着手時期を検討してまいります。

農林水産省が進めている「人・農地プラン」について、地域においては勉強会を実施したが、1回や2回で理解できるものではない。複数回の講習会開催を要望する。

（回答）農業振興課

「人・農地プラン」については、これまで作成したプランに加えて、今後は、具体的な農地所有者の意向や、担い手の農地利用の時期等を明確にした実質化に取り組むことになり、農業委員会の協力も含め、推進することとしています。

地域での講習会の開催要望がありましたら対応しますので、担当課にご連絡ください。

【総領地域】

テレビ難視聴地域があり解消してほしい。

（回答）管財課

地上デジタル放送に対応するため、平成20年度から平成26年度にかけて共聴施設の改修や、新たな難視地区における共聴施設の新設に対して補助することで、全てのテレビ難視聴地域で地上デジタル放送が視聴できるよう対策を終えております。

地域交通施策「こまわりくん」に関し、自治振興区（一般社団法人）で運営しているが、人的・資金的に苦慮しており、行政の支援をお願いしたい。

（回答）市民生活課

「こまわりくん」に関しては、公共交通空白地有償運送事業補助金として、事業費の3/5を上限に補助金を交付しております。事業者から直接の要望を受けてはおりませんが、事業者への聞き取りなどを行ってまいります。

集落で整備した歩道橋が災害で流された。復旧を支援してほしい。
市道（亀谷・小坂線）側溝の復旧工事を早急にしてほしい。

（回答）建設課

歩道橋設置者が復旧の意向がなく、設置者が撤去された経緯があります。

ご指摘の箇所については、道路側溝の埋設と思われます。状況を確認し、道路維持で対応いたします。

現在総領町では、市議会議員が不在である。こうした報告会を通じて、地域の課題解決に議会の役割を果たしてほしい。

（回答）議会運営委員会

役割を果たせるよう努めていく。